

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,189,627	1,162,148	1,308,474	1,231,046	1,213,342
経常利益 (百万円)	18,303	15,902	34,493	19,844	25,045
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,407	13,535	21,771	14,225	14,384
包括利益 (百万円)	10,238	21,386	22,275	15,296	22,257
純資産額 (百万円)	147,190	157,371	174,656	188,271	207,772
総資産額 (百万円)	580,137	599,950	642,698	598,871	646,514
1株当たり純資産額 (円)	1,952.04	2,246.54	2,544.58	2,736.30	3,030.58
1株当たり当期純利益 (円)	139.58	181.83	316.51	207.12	209.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	139.54	177.74	287.93	188.22	190.60
自己資本比率 (%)	25.37	26.22	27.17	31.41	32.11
自己資本利益率 (%)	7.40	8.89	13.12	7.84	7.27
株価収益率 (倍)	15.65	11.16	7.61	11.25	11.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,636	29,347	2,381	16,062	51,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,957	3,457	4,942	6,294	12,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,966	7,258	10,134	9,900	3,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,257	40,550	27,854	27,721	63,671
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	8,276 [2,773]	8,414 [2,598]	7,969 [2,186]	7,895 [2,223]	7,849 [2,286]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益	(百万円)	5,298	11,935	9,409	17,890	11,398
経常利益	(百万円)	3,600	10,216	5,683	14,173	7,887
当期純利益	(百万円)	3,518	16,160	6,053	14,358	6,275
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	78,270,142	78,270,142	78,270,142	78,270,142	78,270,142
純資産額	(百万円)	99,684	110,475	112,079	125,469	137,006
総資産額	(百万円)	134,203	153,993	153,394	163,573	181,242
1株当たり純資産額	(円)	1,321.68	1,576.66	1,632.27	1,822.53	1,997.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (10)	24 (12)	28 (13)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益	(円)	47.18	217.05	87.98	209.03	91.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.17	212.16	79.95	189.96	83.07
自己資本比率	(%)	74.26	71.72	73.02	76.62	75.50
自己資本利益率	(%)	3.78	15.38	5.44	12.10	4.79
株価収益率	(倍)	46.29	9.35	27.37	11.15	27.38
配当性向	(%)	42.39	11.06	31.82	14.35	32.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	54 [3]	54 [4]	86 [5]	191 [7]	195 [14]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第66期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。
3. 第67期の1株当たり配当額24円(1株当たり中間配当額12円)には、持株会社制移行5周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)を子会社とする(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔本間東邦(株)〕(連結子会社)を子会社とする(新潟県)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)を子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(連結子会社)を子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔小川東邦(株)〕(連結子会社)を子会社とする(群馬県)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)を子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔合同東邦(株)〕(連結子会社)を子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)を子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)を子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)を子会社とする(福岡県)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(福岡県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)を子会社とする(宮崎県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)を子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(連結子会社)を子会社とする(群馬県)
	現・東邦薬品(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
20. 12	ファーマクラスター(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
21. 1	ベガファーマ(株)(現・連結子会社)を子会社とする(大阪府)
21. 2	(有)キュア(現・連結子会社)を子会社とする(新潟県)
21. 4	純粹持株会社制へ移行するとともに、東邦薬品(株)から東邦ホールディングス(株)に社名変更(東京都)
	会社分割により東邦薬品(株)(現・連結子会社)に医薬品卸売事業を承継(東京都)
	会社分割によりファーマクラスター(株)(現・連結子会社)に調剤薬局事業の管理事業を承継(東京都)

年月	事項
21. 9	(株)アルフ(現・連結子会社)を子会社とする(東京都)
21. 10	(株)オムエル(連結子会社)を子会社とする(広島県) 九州東邦(株)(現・連結子会社)が森薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(福岡県)
21. 11	(株)エトス(連結子会社)がトモニティ(株)[現・(株)ファーマみらい](現・連結子会社)に社名変更(東京都) 現・(株)J.みらいメディカル(現・連結子会社)を完全子会社化する(大阪府)
21. 12	セイコー(株)[現・セイコーメディカルブレン(株)](現・連結子会社)を子会社とする(福岡県)
22. 1	(株)セイナス(連結子会社)が(株)オムエル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)セイエル(現・連結子会社)とする(広島県)
22. 2	(株)アスカム(連結子会社)を子会社とする(宮城県)
22. 4	(株)青葉堂(現・連結子会社)、(株)厚生(現・連結子会社)を子会社とする(大阪府)
22. 6	(株)南西薬品[現・沖縄東邦(株)]を子会社とする(沖縄県)
22. 9	(株)スクウェア・ワン(現・連結子会社)を子会社とする(東京都)
22. 10	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)アスカム(連結子会社)を吸収合併(東京都)
23. 4	(株)ショウエー(連結子会社)を子会社とする(青森県)
24. 1	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)ショウエー(連結子会社)を吸収合併(東京都)
25. 7	沖縄沢井薬品(株)を子会社とする(沖縄県)
25. 10	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が本間東邦(株)(連結子会社)、(株)須江薬品(連結子会社)、山口東邦(株)(連結子会社)、小川東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
25. 11	調剤薬局事業の連結子会社7社を再編し、社名を(株)ファーマみらい(現・連結子会社)とする(東京都)
26. 1	(株)清水薬局(現・連結子会社)を子会社とする(東京都) 沖縄東邦(株)が沖縄沢井薬品(株)を吸収合併(沖縄県)
27. 6	事業持株会社制へ移行
28. 6	監査等委員会設置会社へ移行
28. 9	大洋薬品グループ7社を子会社とする(山口県、広島県、福岡県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県) エール薬品(株)[現・共創未来ファーマ(株)]を子会社とする(東京都)
28. 10	(株)大正堂を子会社とする(滋賀県)
29. 1	(株)エムコム九州を子会社とする(福岡県) (有)日豊メディックを子会社とする(宮崎県)
29. 4	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が合同東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社76社及び関連会社14社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)、非連結子会社14社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社34社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他25社)及び関連会社7社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社25社及び関連会社7社は、保険調剤薬局経営を主に行なっております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

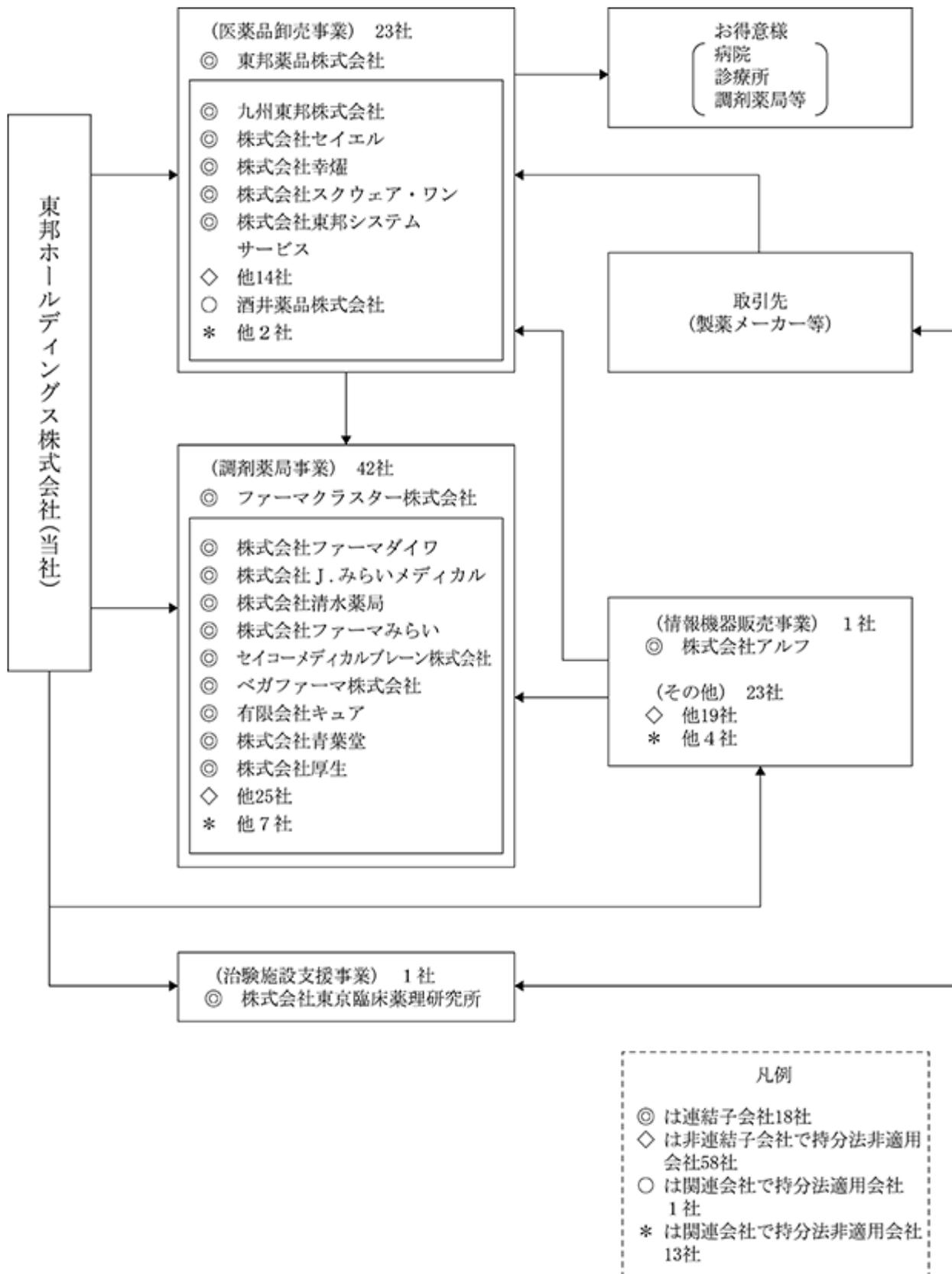
(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社19社、関連会社4社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)スクウェア・ワン	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理 及びソフトの作成。また医療 機関へのソフト販売を当社 グループと共同で行っている。 役員の兼任。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業 の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金 援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J.みらいメディカル	大阪府大阪市都島区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
セイコーメディカルプレーン(株)	福岡県福岡市東区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(有)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器 の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シ ステムを連結子会社へ販売 している。役員の兼任。資金 援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。
4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,150,817百万円
	ロ. 経常利益	17,945 "
	ハ. 当期純利益	15,550 "
	ニ. 純資産額	59,585 "
	ホ. 総資産額	471,054 "
(株)セイエル	イ. 売上高	148,631百万円
	ロ. 経常利益	3,106 "
	ハ. 当期純利益	1,886 "
	ニ. 純資産額	30,809 "
	ホ. 総資産額	66,263 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
医薬品卸売事業	5,207 [1,514]
調剤薬局事業	2,358 [750]
治験施設支援事業	26 []
情報機器販売事業	63 [8]
全社(共通)	195 [14]
合計	7,849 [2,286]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 [14]	46.9	18.1	6,244,371

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
全社(共通)	195 [14]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は33名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は388名)を組織し、上部団体「U A ゼンセン」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に医療費抑制のための施策が推進されております。平成30年4月の診療報酬・介護報酬改定において地域包括ケアシステムの構築に向けた改定が行われ、また、薬価制度の抜本改革として新薬創出等加算の見直し、長期収載品やジェネリック医薬品の薬価の見直しが実施され、薬価調査と薬価改定の毎年実施も検討課題となっております。さらに、平成30年1月には、安定的な医薬品流通が確保されることを目的として「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」が策定されております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速しているなか、当社グループは、医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、かかる急速な環境の変化、最先端の課題を先取りし、迅速かつ的確に対応することで、国民の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の構築・維持に貢献してまいります。そのため、患者様、医療機関、さらには在宅医療・介護に携わる専門職等の課題を解決する顧客支援システムの開発・提案に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に貢献することで、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進してまいります。また、ジェネリック医薬品数量割合80%時代を見据え、独自の検証により品質を担保したジェネリック医薬品を安定供給してまいります。この取り組みにより患者様や医療機関の皆様の課題を解決するとともに、当社グループの収益向上に寄与させてまいります。

一方で、グループ全体で業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上を目指してまいります。

さらに、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、各機能を事業継続の観点から見直し、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めることで、安心・安全の医薬品供給を追求してまいります。

以上のことから、患者様、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社及び当社グループの事業その他に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 法的規制等について

当社グループの主な事業、取り扱い品目は、医薬品医療機器等法および関連法規等の規定により、必要な許可、登録、指定及び免許を受け、販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成30年4月の薬価制度の抜本改革により毎年薬価調査・毎年薬価改定が導入されることとなり、その内容を含め、今後の薬価基準改定および医療保険制度の改正の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の商慣習について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないという性質上、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が旧来より続いております。官民挙げてかかる流通慣行の改善に継続して取り組んでいるところではありますが、交渉が難航した場合に当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉に長時間を要する場合や当初予想と異なる価格での決定となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売中止、製品回収等について

当社グループの取り扱う製品が予期せぬ副作用や異物混入等により販売中止または製品回収等の事態となった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 調剤薬局事業について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、薬剤師法において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置に人数を厳しく規制されており、薬剤師の必要人数が確保されない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに調剤薬局事業は薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準や調剤報酬が改定された時、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、また医療保険制度改革による制度改正の内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 減損損失について

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、保有する固定資産の収益性の低下や市場価値が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)システムトラブルについて

当社グループは、その事業運営をコンピュータシステム及びそのネットワークに依拠しており、大規模なシステムトラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)自然災害について

当社グループは、自然災害等に備え、危機管理体制の構築や基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しておりますが、想定外の大規模災害が発生した場合、売上高の低下、復旧費用の増加等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)個人情報の管理について

当社グループは医療従事者や患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い社会的信頼の低下や賠償責任が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進等による医療費抑制策の影響により引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、医薬品卸売、調剤薬局、医薬品製造販売等の事業を展開するとともに、患者様や医療機関が抱える課題を解決するための様々な顧客支援システムの開発・提供や地域医療連携への取り組みを推進することで、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を加速させました。

平成28年11月に発足させました共創未来ファーマ株式会社につきましては、高品質・高付加価値なジェネリック医薬品の安定的な供給を推進し、平成30年3月現在、販売製品は14成分40品目となりました。また、平成31年7月の稼働を目指し京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総物流センターの建設を決定するなど、災害時にも医薬品等を安定供給するための高機能な物流体制の構築に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,213,342百万円（前期比1.4%減）、営業利益は19,016百万円（前期比33.5%増）、経常利益は25,045百万円（前期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,384百万円（前期比1.1%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17,704百万円減（前期比1.4%減）の1,213,342百万円となりました。医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進等による医療費抑制策の影響により引き続き厳しい環境下で推移しました。当社におきましては、C型肝炎治療薬市場の縮小の影響を大きく受け、減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比4,772百万円増（前期比33.5%増）の19,016百万円となりました。当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関が抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を加速させるとともに、人員・組織の最適化や、業務の効率化による収益性の向上に努めました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比5,201百万円増（前期比26.2%増）の25,045百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は23,196百万円となり、法人税等合計は8,812百万円となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比159百万円増（前期比1.1%増）の14,384百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業においては、製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価での価格交渉を推進するなど適正利益の確保に注力するとともに、当社独自の顧客支援システムを大きな収益の柱と位置付け、「初診受付サービス」、「ENIFvoice SP+A / ENIFvoice Core」等の契約件数拡大を積極的に図るとともに、提案活動を通じた医療機関との関係強化に努めました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,160,739百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は17,155百万円（前期比22.5%増）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化と効率化を引き続き推進することで、収益性の改善に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は、売上高98,019百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,564百万円（前期比186.5%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高323百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前期比19.2%増）となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,695百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前期比20.2%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,081,138	98.1
調剤薬局事業(百万円)	16,176	96.0
情報機器販売事業(百万円)	849	115.3
合計(百万円)	1,098,164	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,113,903	98.2
調剤薬局事業(百万円)	97,651	102.3
治験施設支援事業(百万円)	323	100.3
情報機器販売事業(百万円)	1,463	110.2
合計(百万円)	1,213,342	98.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて47,643百万円増加し、646,514百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32,503百万円増加し、459,556百万円となりました。これは、当連結会計年度末が休日のため買掛金の支払が翌連結会計年度となったことにより現金及び預金が35,976百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,139百万円増加し、186,958百万円となりました。これは、有形固定資産が4,337百万円、投資有価証券が株式時価の上昇等により12,936百万円それぞれ増加し、のれんが1,685百万円減少したこと等によります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて32,734百万円増加し、513,326百万円となりました。これは、広島物流センターの新築及び物流設備等により有形固定資産及び無形固定資産の増加額が8,524百万円あったことと、当連結会計年度末が休日のため買掛金の支払が翌連結会計年度となったこと等により現金及び預金が増加したことによるものです。

調剤薬局事業のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2,384百万円増加し、47,243百万円となりました。これは、のれん償却額が1,830百万円ありましたが、主にCMS預け金の増加によるものです。

治験施設支援事業のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、934百万円となりました。

情報機器販売事業のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、2,053百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて28,142百万円増加し、438,741百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,069百万円増加し、390,827百万円となりました。これは、当連結会計年度末が休日のため買掛金の支払が翌連結会計年度となったことにより支払手形及び買掛金が20,139百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,073百万円増加し、47,914百万円となりました。これは、長期借入金が3,936百万円、繰延税金負債が3,445百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19,500百万円増加し、207,772百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により12,194百万円、その他有価証券評価差額金が株式時価の上昇等により7,872百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し35,949百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は63,671百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、51,978百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比35,915百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益23,196百万円を計上、減価償却費4,498百万円、のれん償却額1,957百万円、売上債権の減少額2,466百万円、当連結会計年度末が休日のため買掛金の支払が翌連結会計年度となったことによる仕入債務の増加額20,138百万円がありましたが、資金減少要因として、法人税等の支払額4,829百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、12,448百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比6,153百万円減少）となりました。これは資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出8,456百万円、投資有価証券の取得による支出3,329百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、3,754百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比6,145百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、長期借入による収入5,000百万円がありましたが、資金減少要因として、短期借入金の純減少額2,454百万円、長期借入金の返済による支出1,725百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,889百万円、配当金の支払額2,059百万円があったこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主要な資金需要は、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の連結子会社等においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようコミットメントライン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に9,406百万円の投資を行いました。このうち主なものは、医薬品卸売事業における広島物流センターの新築及び物流設備5,941百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務施設	183	423 (863)	72	0	679	118 [7]
丸の内オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務施設	117	()	5	8	131	77 [7]

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品8百万円であります。
3. 建物の賃借料は260百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品㈱	本社・東京営業部 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	702	1,017 (2,041)	628	50	2,400	351 [30]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	927	1,778 (8,811)		9	2,715	309 [83]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	191	()	111	30	332	46 [59]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	81	()	12	3	97	46 [23]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	405	894 (7,902)	5	6	1,311	222 [48]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内6営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	360	819 (16,336)	2	6	1,189	200 [25]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北区)	医薬品卸売 事業	物流センター	477	278 (3,663)	127	0	884	16 [23]
	埼玉物流センター (埼玉県久喜市)	医薬品卸売 事業	物流センター	2,881	1,418 (28,502)	2,721	4	7,027	66 [65]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	176	506 (6,117)		1	684	159 [79]
	高崎事業所 (群馬県高崎市) 他北関東甲信越地区25営 業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,449	3,062 (71,416)	14	43	4,570	708 [160]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	188	239 (5,105)		3	431	12 [17]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	名古屋名東営業所 (愛知県名古屋市長栄区) 他東海北陸地区16営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	277	769 (11,705)	4	8	1,059	208 [60]
	仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区30営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	2,240	2,600 (75,600)	3	24	4,869	604 [94]
	函館大島営業所 (北海道函館市) 他北海道地区7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	83	102 (8,400)		2	187	55 [12]
	札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,482	(11,570)	230	8	1,720	70 [39]
	平野営業所 (大阪府大阪市平野区) 他関西地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	898	519 (21,740)	7	34	1,459	423 [90]
	阪神物流センター (兵庫県伊丹市)	医薬品卸売 事業	物流センター	2,262	2,922 (31,214)	805	7	5,997	69 [84]
	岡山物流センター (岡山県岡山市北区)	医薬品卸売 事業	物流センター	757	581 (9,560)	1	2	1,343	26 [76]
	九州物流センター (熊本県荒尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター	792	274 (20,120)	107	1	1,175	22 [84]
九州東邦(株)	本社 (福岡県福岡市東区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	111	548 (6,600)		9	668	61 [6]
	熊本営業所 (熊本県熊本市南区) 他九州地区36営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,376	3,311 (77,776)		37	4,725	618 [21]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区) 他1事務所	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	122	1,275 (6,728)	8	14	1,420	163 [71]
	岡山営業部 (岡山県岡山市北区) 他中国地区21営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,943	2,509 (61,407)	0	43	4,496	443 [228]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	20	567 (5,170)		4	592	75 [13]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	127	1,180 (21,051)		1	1,308	157 [24]
(株)スクウェア・ワン	関西ビル (兵庫県尼崎市) 1	医薬品卸売 事業	賃貸不動産	1,968	2,410 (6,611)		1	4,379	[]
(株)東邦システムサービス	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	情報処理施設	138	193 (494)	86	31	450	78 []
ファーマクスター(株)	本社 (東京都千代田区)	調剤薬局 事業	統括業務施設	18	()	0	2	21	35 [2]
(株)ファーマダイワ	本社 (熊本県熊本市南区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	53	224 (3,454)	0	5	282	20 []
	レインボー薬局 (熊本県熊本市北区) 他熊本県内30店	調剤薬局 事業	販売業務施設	224	207 (6,153)	54	4	491	185 [22]
(株)J・みらいメディカル	本社 (大阪府大阪市都島区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	6	()		0	7	10 [2]
	サクラ薬局 (大阪府大阪市住之江区) 他大阪府内16店	調剤薬局 事業	販売業務施設	77	38 (200)	0	1	118	65 [49]
(株)清水薬局	本社 (東京都日野市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()		1	1	1 [1]
	清水薬局本店 (東京都日野市) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	33	6 (14)		9	49	54 [37]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ファーマ みらい	本社 (東京都千代田区) 他5事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	38	0 (1,191)	27	14	81	108 [8]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内49店	調剤薬局 事業	販売業務施設	232	267 (836)	26	39	565	180 [96]
	湘南岡本薬局 (神奈川県鎌倉市) 他神奈川県内41店	調剤薬局 事業	販売業務施設	210	458 (3,255)	20	43	733	155 [79]
	桶川ロイヤル薬局 (埼玉県桶川市) 他埼玉県内21店	調剤薬局 事業	販売業務施設	132	119 (3,096)	18	21	291	93 [38]
	ファーマみらい津田沼薬 局 (千葉県船橋市) 他千葉県内12店	調剤薬局 事業	販売業務施設	65	24 (1,069)	7	19	117	43 [19]
	中央薬局新発田店 (新潟県新発田市) 他北関東甲信越地区149 店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1,063	272 (54,487)	47	98	1,482	569 [176]
	スマイル薬局船引店 (福島県田村市) 他東北地区46店	調剤薬局 事業	販売業務施設	271	90 (7,050)	25	42	429	188 [47]
	みらい高田薬局 (富山県富山市) 他東海北陸地区26店	調剤薬局 事業	販売業務施設	271	79 (5,399)	21	21	393	89 [27]
	あさひ薬局西京店 (京都府京都市西京区) 他関西地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	60	31 (777)	8	8	108	42 [20]
府中薬局アゼリア館 (広島県府中市) 他中国地区・沖縄県内6 店	調剤薬局 事業	販売業務施設	57	4 (1,516)	1	3	67	27 [22]	
セイコーメ ディカルプ レーン(株)	本社 (福岡県福岡市東区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	605	485 (4,110)		4	1,094	34 [2]
	セイコー薬局 (福岡県飯塚市) 他九州地区等49店	調剤薬局 事業	販売業務施設	108	22 (4,504)		20	151	167 [20]
ベガファーマ(株)	本社 (大阪府藤井寺市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	2	24 (237)		0	27	13 [1]
	くるみ薬局藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他関西地区27店	調剤薬局 事業	販売業務施設	98	4 (256)	44	54	201	182 [50]
(有)キュア	本社 (新潟県長岡市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	3 (99)	3	0	7	4 [1]
	ながおか薬局 (新潟県長岡市) 他新潟県内13店	調剤薬局 事業	販売業務施設	65	16 (1,525)	16	1	100	51 [7]
(株)青葉堂	本社・北田辺店 (大阪府大阪市東住吉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	2	0	3	5 [1]
	中百舌鳥店 (大阪府堺市北区) 他関西地区12店	調剤薬局 事業	販売業務施設	51	3 (80)	5	5	66	23 [13]
(株)厚生	本社・我孫子店 (大阪府大阪市住吉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	5	()	7	0	12	3 [2]
	セレブ薬局天満店 (大阪府大阪市中央区) 他関西地区5店	調剤薬局 事業	販売業務施設	27	()	3	2	33	12 [8]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)東京臨床 薬理研究所	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支援 施設	11	()	15	48	75	26 []
(株)アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・販 売業務施設	46	293 (989)		50	390	32 [4]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	48	22 (2,336)		0	71	31 [4]

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具 9 百万円、器具及び備品 912 百万円であります。

3. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

4. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

- (1) 東邦薬品(株)の土地には賃借中の36,517㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,516百万円であります。
 - (2) 九州東邦(株)の土地には賃借中の2,337㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は12百万円であります。
 - (3) セイエル(株)の土地には賃借中の1,603㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は6百万円であります。
 - (4) ファーマクラスター(株)が賃借している建物の賃借料は43百万円であります。
 - (5) (株)ファーマダイワの土地には賃借中の3,119㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は55百万円であります。
 - (6) (株)J・みらいメディカルが賃借している建物の賃借料は70百万円であります。
 - (7) (株)清水薬局の土地14㎡は賃借しているものであります。また、賃借している土地・建物の賃借料は46百万円であります。
 - (8) (株)ファーマみらいの土地には賃借中の62,613㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,539百万円であります。
 - (9) セイコーメディカルブレン(株)の土地には賃借中の3,301㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は117百万円であります。
 - (10) ベガファーマ(株)が賃借している建物の賃借料は169百万円であります。
 - (11) (有)キュアの土地には賃借中の667㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は27百万円であります。
 - (12) (株)青葉堂が賃借している建物の賃借料は67百万円であります。
 - (13) (株)厚生が賃借している建物の賃借料は35百万円であります。
 - (14) (株)東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は16百万円であります。
 - (15) (株)アルフが賃借している建物の賃借料は13百万円であります。
5. 1は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東北物流センター（仮称） （岩手県北上市）	医薬品卸売事業	物流センター移転のための土地、建物及び設備	5,000	542	自己資金 (注3)	平成25年 7月	未定	-
提出会社	広島物流センター （広島県広島市安佐南区）	医薬品卸売事業	物流センター新設のための土地、建物及び設備	16,000	11,833	自己資金 (注4)	平成28年 1月	平成31年 1月	-
提出会社	東京総合物流センター（仮称） （東京都大田区）	医薬品卸売事業	物流センター新設のための建物及び設備	11,000		自己資金及び転換社債型新株予約権付社債 (注5)	平成30年 7月	平成31年 11月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に計画中であった設備投資については、以下のとおり完了しております。

九州東邦㈱の熊本北営業所移転のための土地、建物 平成29年8月完了

九州東邦㈱の大牟田営業所移転のための土地、建物 平成29年11月完了

㈱セイエルの宇部営業所移転のための建物 平成29年12月完了

3. 自己資金は、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金を含んでおり、既支払額542百万円は、自己株式の処分によって調達した資金を充当しております。

4. 自己資金は、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金を含んでおり、既支払額11,833百万円のうち5,398万円は、自己株式の処分によって調達した資金を充当しております。

5. 転換社債型新株予約権付社債は、平成30年6月25日発行の2023年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債であります。

なお、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金については、広島物流センターへの設備投資資金として当連結会計年度に4,458百万円を充当し、調達資金の全額の充当が完了しております。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の数(個)	252
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 25,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年9月25日～平成55年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,506 資本組入額 753
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注3)

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場

合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記（1）にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の（ア）又は（イ）に定める場合（ただし、（イ）については、下記「注3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

（ア）新株予約権者が平成54年9月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年9月25日から平成55年9月24日

（イ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記（1）及び（2）（ア）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記「注2.新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

決議年月日	平成27年12月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13(うち社外取締役 3)、当社執行役員 2、東邦薬品株式会社取締役 13、東邦薬品株式会社執行役員 4
新株予約権の数(個)	150
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000(注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年12月25日～平成57年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 4. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社及び東邦薬品株式会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記「注6.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(ア)新株予約権者が平成56年12月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成56年12月25日から平成57年12月24日

(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記(1)及び(2)(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注4.新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記「注5.新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

決議年月日	平成29年 1 月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 (うち社外取締役 3)、当社執行役員 4、当社子会社の取締役、執行役員 37
新株予約権の数(個)	421
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 42,100(注7)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年 2 月 7 日 ~ 平成59年 2 月 6 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,192 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	(注8)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注9)

当事業年度の末日(平成30年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 7. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

8. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下に定める場合(ただし、下記「注9. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

9. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき

吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注7.新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
上記「注8.新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成26年12月30日発行）	
決議年月日	平成26年12月9日
新株予約権の数（個）	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 6,784,260 [6,800,870](注1、6、7)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,211.0 [2,205.6](注2、6、7)
新株予約権の行使期間	(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,211.0 [2,205.6] 資本組入額 1,105.5 [1,102.8](注6、7)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,026 [15,023]

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
2. (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2)各本新株予約権の行使時の払込金額（以下、「転換価額」という）は、当初2,220円とします。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整します。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、2015年1月13日から2019年12月16日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。

上記いずれの場合も、2019年12月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することは

できません。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をします。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断します。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をします。本記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は（あるいはその両方）本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社とします。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従います。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服します。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

（ ）上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3.に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

5. 平成28年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき28円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を2,220円から2,216.4円に調整いたしました。
6. 平成29年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成29年3月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成29年4月1日に遡って転換価額を2,216.4円から2,211.0円に調整いたしました。当事業年度末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。
7. 平成30年5月9日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成30年4月1日に遡って転換価額を2,211.0円から2,205.6円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注)株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110〔株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合〕

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	18	118	212	4	3,748	4,138	
所有株式数 (単元)		155,310	3,819	195,705	145,810	16	281,421	782,081	62,042
所有株式数 の割合(%)		19.86	0.49	25.02	18.65	0.00	35.98	100.00	

(注) 1. 自己株式9,755,651株は、「個人その他」に97,556単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	6.79
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,131	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,666	2.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,637	2.39
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,449	2.12
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,332	1.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,114	1.63
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,091	1.59
計		20,772	30.32

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
5. 上記のほか当社保有の自己株式9,755千株があります。

6. 平成27年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,266	4.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	872	1.06
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,009	1.29

7. 平成29年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2-2-16	3,921	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,755,600		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,414,500	684,145	
単元未満株式	普通株式 62,042		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		684,145	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	9,755,600		9,755,600	12.46
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町 44 - 5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7 - 2 - 55	1,000		1,000	0.00
計		9,793,600		9,793,600	12.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月14日)での決議状況 (取得期間平成29年6月15日)	300,000	653,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	287,000	625,086,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	28,314,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.33	4.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.33	4.33

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年6月7日)での決議状況 (取得期間平成30年6月8日～平成30年12月31日)	4,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	632	1,455,227
当期間における取得自己株式	199	549,978

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	38,500	83,429,500		
保有自己株式数	9,755,651		9,755,850	

- (注) 1. 当事業年度における「その他」は、平成29年8月25日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式38,500株の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による処分は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、取得株式数及びストックオプションの行使による処分は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。当連結会計年度の剰余金の配当につきましても、この方針に基づき、期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。既に実施済の中間配当金15円と合わせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	1,027	15
平成30年5月9日 取締役会決議	1,027	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,366	2,268	3,215	2,781	2,657
最低(円)	1,485	1,386	2,013	1,901	2,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,254	2,379	2,560	2,657	2,653	2,584
最低(円)	2,086	2,228	2,274	2,525	2,352	2,396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	濱田 矩男	昭和15年1月3日生	昭和41年10月 東邦薬品(株)(現東邦ホールディングス 株)入社 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和54年6月 同社大森支店長 平成3年12月 同社経営企画室長 平成5年10月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社首都圏営業統括本部長 平成8年6月 同社経営管理部門管掌、経営企画統括部 長 平成10年2月 同社営業本部本部長 平成11年6月 同社代表取締役専務就任 平成13年6月 同社代表取締役副社長就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)代表取締役社長 就任 平成21年4月 東邦薬品(株)代表取締役会長就任 平成22年6月 同社取締役会長就任 平成29年5月 当社代表取締役会長 CEO就任(現任)	(注2)	119
代表取締役 副会長	業界団体担当	河野 博行	昭和23年5月26日生	昭和52年7月 河野薬品(株)(現株セイエル)入社 昭和62年4月 同社代表取締役社長就任 平成9年10月 (株)オムエル(現株セイエル)代表取締役 社長就任 平成16年6月 東邦薬品(株)(現東邦ホールディングス 株)取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年4月 (株)オムエル代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役副社長就 任 平成21年4月 東邦薬品(株)代表取締役社長就任 平成22年1月 (株)セイエル代表取締役副会長就任 平成26年6月 同社取締役副会長就任 平成27年6月 同社取締役会長就任 平成27年6月 当社代表取締役会長就任 平成29年5月 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注2)	1,332
取締役社長		加藤 勝哉	昭和30年7月25日生	平成3年2月 東邦薬品(株)(現東邦ホールディングス 株)入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品(株)取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成29年5月 当社取締役社長就任(現任)	(注2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		枝 廣 弘 巳	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 昭和60年9月 常盤薬品(株)入社 平成8年8月 同社取締役総務部長就任 平成9年12月 同社常務取締役管理本部長 兼 総務部長就任 平成12年8月 同社代表取締役社長 兼 管理本部長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任 平成24年6月 東邦薬品(株)監査役就任 平成25年4月 同社執行役員管理本部副本部長 兼 総務部長就任 平成26年6月 同社取締役管理本部副本部長 兼 総務部長就任 平成27年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注2)	12
取締役 副社長		藤 本 茂	昭和25年8月2日生	昭和48年3月 河野薬品(株) (現(株)セイエル) 入社 平成7年4月 同社取締役就任 平成9年10月 (株)オムエル (現(株)セイエル) 取締役就任 平成11年4月 同社常務取締役就任 平成18年4月 同社専務取締役就任 平成22年1月 (株)セイエル専務取締役営業統轄本部長就任 平成23年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年6月 東邦薬品(株)取締役就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成29年6月 (株)セイエル代表取締役会長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注2)	42
専務取締役		森久保 光 男	昭和24年12月1日生	平成4年6月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品(株)常務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社常務取締役就任 平成29年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成29年6月 当社開発企画本部長就任	(注2)	63
常務取締役		有 働 敦	昭和39年4月26日生	昭和62年7月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 入社 平成18年7月 同社営業本部企画推進部長 平成21年4月 東邦薬品(株)執行役員営業本部企画推進部長就任 平成24年7月 同社取締役営業統轄本部CS営業本部長 兼 医薬営業本部企画推進部長就任 平成25年4月 同社取締役営業統轄本部医薬営業本部長就任 平成27年6月 同社常務取締役営業統轄本部長 兼 医薬営業本部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成28年6月 東邦薬品(株)取締役副社長営業担当就任 平成28年6月 当社取締役社長室長就任 平成29年6月 東邦薬品(株)代表取締役副社長営業担当就任(現任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		本間利夫	昭和23年3月12日生	昭和55年10月 本間薬品(株) (現東邦薬品(株)) 入社 昭和59年4月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成25年10月 合同東邦(株) (現東邦薬品(株)) 代表取締役社長就任 平成27年6月 当社取締役副社長就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年6月 東邦薬品(株)取締役副社長就任(現任)	(注2)	40
取締役		松谷竹生	昭和41年4月20日生	平成4年2月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成20年6月 同社管理・経営企画担当 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任) 平成21年4月 当社取締役グループ戦略担当 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成23年10月 当社取締役社長付特命担当 平成25年6月 九州東邦(株)常務取締役就任 平成26年6月 東邦薬品(株)取締役就任 平成27年6月 九州東邦(株)代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 (株)セイエル取締役就任(現任) 平成29年6月 東邦薬品(株)取締役副社長就任(現任)	(注2)	68
取締役	薬事担当	内藤温子	昭和22年1月22日生	昭和56年6月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 入社 平成3年10月 同社薬事部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成21年4月 東邦薬品(株)取締役薬事医薬情報部管掌兼 薬事医薬情報部長 兼 薬事医薬情報担当部長就任 平成25年6月 同社常務取締役薬事部管掌 兼 薬事部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注2)	23
取締役	営業担当	馬田明	昭和40年4月16日生	昭和61年3月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス(株)) 入社 平成19年4月 同社営業本部病院部長 平成20年5月 同社営業本部病院統轄部長 平成21年4月 東邦薬品(株)執行役員営業本部副本部長就任 平成24年7月 同社取締役営業統轄本部医薬営業本部副本部長 兼 病院統轄部長就任 平成27年6月 同社常務取締役営業統轄本部副本部長 兼 医薬営業本部副本部長 兼 病院統轄部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成28年6月 東邦薬品(株)専務取締役営業統轄本部長 兼 医薬営業本部長 兼 病院統轄部長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		松谷 高 顕	昭和16年 1月29日生	昭和39年 3月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス 株) 入社 昭和49年 5月 同社取締役就任 昭和49年 5月 同社宇都宮支店長 平成元年 5月 同社営業本部長 平成 5年10月 同社取締役副社長就任 平成11年 6月 同社代表取締役社長就任 平成17年 6月 同社代表取締役会長就任 平成21年 4月 東邦ホールディングス(株)代表取締役会長 就任 平成25年 6月 当社取締役相談役就任 (現任)	(注2)	354
取締役	開発企画 本部長	中 込 次 雄	昭和30年 2月28日生	平成 6年11月 東邦薬品(株) (現東邦ホールディングス 株) 入社 平成11年 5月 (株)東邦システムサービス取締役就任 平成18年 4月 同社取締役オープンシステム部長就任 平成21年 4月 東邦薬品(株)開発本部システム企画室長 平成23年 4月 (株)東邦システムサービス代表取締役社長 就任 (現任) 平成23年 6月 東邦薬品(株)執行役員開発本部システム企 画室長就任 平成24年 6月 同社取締役開発本部システム企画室長就 任 平成27年 6月 同社取締役就任 平成27年 6月 東邦ホールディングス(株)開発本部システ ム企画室長就任 平成29年 6月 当社執行役員開発企画本部副本部長 (シ ステム担当) 就任 平成30年 6月 当社取締役開発企画本部長就任 (現任)	(注2)	2
取締役	広報・IR室長	河 村 真	昭和35年 9月 5日生	昭和59年 4月 藤沢薬品工業(株) (現アステラス製薬(株)) 入社 平成20年 7月 アステラス製薬(株)広報部長 平成27年 7月 東邦ホールディングス(株)入社 平成27年 7月 当社経営企画本部副本部長 兼 広報・ IR室長 平成28年 6月 当社執行役員経営企画本部副本部長 兼 広報・IR室長就任 平成29年 6月 当社執行役員開発企画本部副本部長 兼 広報・IR室長就任 平成29年11月 当社執行役員広報・IR室長就任 平成30年 6月 当社取締役広報・IR室長就任 (現任)	(注2)	1
取締役		渡 邊 俊 介	昭和19年10月 4日生	昭和45年 4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和57年 5月 外務省出向 昭和60年 3月 (株)日本経済新聞社編集委員就任 昭和63年 3月 同社論説委員就任 平成16年10月 東京女子医科大学医学部客員教授就任 平成21年 4月 国際医療福祉大学大学院教授就任 平成26年 5月 東京女子医科大学顧問就任 平成26年 6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任 (現任) 平成28年 4月 国際医療福祉大学大学院特任教授就任 平成30年 4月 国際医療福祉大学大学院客員教授就任 (現任)	(注1) (注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村山昇作	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和56年2月 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 平成6年11月 同行高松支店長 平成10年6月 同行調査統計局長 平成14年3月 帝國製薬(株)代表取締役社長就任 平成14年6月 四国化成工業(株)社外取締役就任 平成20年6月 i P S アカデミアジャパン(株)取締役就任 平成23年6月 同社代表取締役社長就任 平成25年6月 (株)S C R E E Nホールディングス(旧社名大日本スクリーン製造(株))社外取締役就任(現任) 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)i P S ポータル代表取締役社長就任(現任) 平成30年4月 (株)片岡製作所社外取締役就任(現任)	(注1) (注2)	1
取締役		永沢徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和59年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 永沢総合法律事務所開設、代表弁護士(現任) 平成19年9月 グリー(株)社外監査役就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 平成28年6月 (株)足利ホールディングス(現(株)めぶきフィナンシャルグループ)社外取締役就任 平成28年10月 (株)めぶきフィナンシャルグループ社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注1) (注2)	0
取締役 (監査等委員)		清水英行	昭和33年4月26日生	昭和54年3月 東邦薬品(株)(現東邦ホールディングス(株))入社 平成2年7月 (株)東邦システムサービス社内システム部長就任 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 東邦ホールディングス(株)グループ監査室副室長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注3) (注4)	6
取締役 (監査等委員)		戸梶幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 塩野義製薬(株)入社 平成14年6月 同社取締役 兼 経理財務部長就任 平成16年4月 同社取締役執行役員就任 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 兼 経営管理統括責任者就任 平成20年4月 同社取締役専務執行役員就任 平成23年6月 同社常勤監査役就任 平成27年6月 同社顧問就任 平成28年6月 同社顧問退任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注1) (注3) (注4)	-
取締役 (監査等委員)		中村耕治	昭和25年7月22日生	昭和51年4月 田辺製薬(株)(現田辺三菱製薬(株))入社 平成20年6月 同社執行役員C M C研究センター長就任 平成23年6月 田辺三菱製薬(株)常務執行役員製薬本部長 兼 田辺三菱製薬工場(株)代表取締役社長就任 平成26年6月 田辺三菱製薬(株)取締役専務執行役員製薬本部長就任 平成27年6月 同社顧問就任 平成28年6月 同社顧問退任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注1) (注3) (注4)	-
計						2,099

(注) 1 . 取締役渡邊俊介、村山昇作、永沢徹、戸梶幸夫、中村耕治の各氏は、社外取締役であります。また、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 清水英行、委員 戸梶幸夫、委員 中村耕治
5. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の4名で構成されております。
専務執行役員 高田 龍三
執行役員 小川 健吾
執行役員 上野 淳
執行役員 佐藤 弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。当社は、社外取締役を増員することで、更に取締役会の監督機能を強化し、より透明性の高い経営を目指すとともに、取締役会の適切な監督のもとで、取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任することにより、経営の意思決定および執行の迅速化を図り、経営の効率性と機動性の更なる向上を目指すために、最も適切な機関設計である監査等委員会設置会社を採用しております。

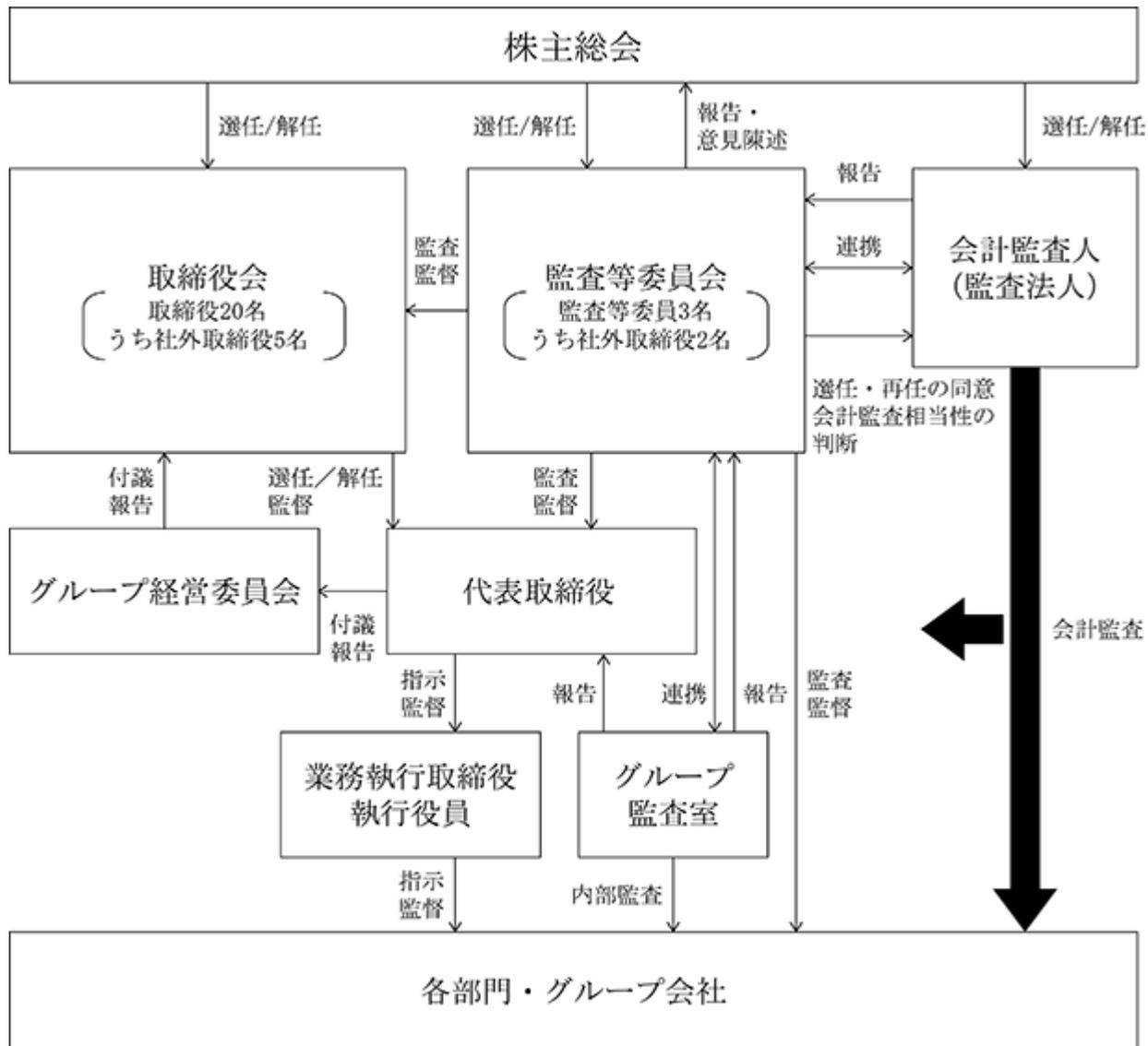
- ・取締役（監査等委員であるものを除く。）は17名、監査等委員である取締役は3名であります。なお、当社は執行役員制度を導入しており、4名の執行役員を選任しております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）3名、監査等委員である社外取締役2名を選任し、業務執行取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、外部有識者の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、原則として毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。
なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員その他、グループ会社取締役・執行役員等から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。
- ・さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、事業持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。
- ・なお、当社は、定款に重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定め、取締役会から取締役への適切な権限委譲を行うことができる体制を構築しております。取締役会は、取締役会規則により法定事項および経営上の重要な事項について、取締役会において決議すべき事項と報告すべき事項を定めております。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役による取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行の厳正な監督を実施してまいります。
また、監査等委員会は、取締役等からの業務遂行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の確認を行うこととし、監査等委員会において選定された監査等委員である取締役は、監査の方針および業務の分担等に従い、業務および財産の状況の調査等を行うことにより、厳正な監査の実施を図ってまいります。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査等委員会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査等委員会の立場から適宜必要となる相談をいたします。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不特定の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

また「内部統制システムに関する基本方針」により、子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の把握や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報強化やグループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置することにより、コンプライアンスについての取り組みを共有するなど、グループ間の連携強化を図っております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



八 リスク管理体制の整備の状況

・リスク管理に関する規程および体制

「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しております。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。

・コンプライアンス体制

当社グループの倫理規範・重要関連法規・行動基準を定めた「共創未来グループ倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を受け付ける社内窓口（東邦ホットライン）および社外窓口（顧問弁護士）を設置し、コンプライアンスに関する問題の解決を図っております。

・危機管理に関する体制

自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、経営上のリスクが発生した場合、「リスク管理基本規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施いたします。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令および定款に定める限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室（室員7名）が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査等委員会に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成されております。
- ・監査等委員会監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行ってまいります。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めます。
- ・社外取締役2名を含めた3名の監査等委員は、当社本体の監査・監督活動のほか、分担して子会社4社の監査役（非常勤として）を兼務しております。
- ・監査等委員会と会計監査人の連携状況
監査等委員会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、必要に応じて面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・監査等委員会と内部監査部門の連携状況
監査等委員会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査計画および監査結果の報告を適宜受けます。また、監査等委員会の監査の状況を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査等委員会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査等委員会において適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である社外取締役

- ・当社の社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名、監査等委員である社外取締役は2名であります。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の渡邊俊介氏は、当社連結子会社の取引先である国際医療福祉大学大学院の客員教授に就任しておりますが、同大学との取引は、他の取引先に比べて特に突出している状況になく、また当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の村山昇作氏は、株式会社iPSポータル代表取締役に就任しておりますが、当社との間には取引はございません。また、株式会社iPSポータルの出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の永沢徹氏は、永沢総合法律事務所の代表に就任しておりますが、当社との間には取引はございません。また、永沢総合法律事務所の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・監査等委員である社外取締役の戸梶幸夫氏は、当社連結子会社の取引先である塩野義製薬株式会社に過去勤務経験がありますが、塩野義製薬株式会社との取引については、他の取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、塩野義製薬株式会社の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

- ・監査等委員である社外取締役の中村耕治氏は、当社連結子会社の取引先である田辺三菱製薬株式会社に過去勤務経験がありますが、田辺三菱製薬株式会社との取引については、他の取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、田辺三菱製薬株式会社の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・当社と各社外取締役（監査等委員であるものを除く。）、各監査等委員である社外取締役との間には、上記以外に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を準用しております。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	役員賞与	ストック オプション	譲渡制限 付株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	569	479	43	10	35	14
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	19	18	1	-	-	1
社外取締役	61	52	5	0	2	5

(注) 上記の表には、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

() 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額は、「年額7億円以内(うち社外取締役分は年額500万円以内)」と決定し、この報酬等の額の範囲内で、基本報酬・役員賞与および「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。「業績および株価等を勘案した役員報酬」の中には「株式報酬型ストックオプション」(平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会で決議)および「譲渡制限付株式報酬」も含まれております。

基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役(監査等委員であるものを除く。)の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。「株式報酬型ストックオプション」は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて支給しております。

なお、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、現行の株式報酬型ストックオプション制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

() 監査等委員である取締役の報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額は、「年額500万円以内」と決定しております。監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮した基本報酬および役員賞与としております。

取締役の定員

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)の員数は、30名以内、監査等委員である取締役の員数は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役会における剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 152銘柄

貸借対照表計上額の合計額 68,074百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,270,640	21,447	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	929,607	5,358	同上
塩野義製薬(株)	673,614	3,871	同上
小野薬品工業(株)	1,177,920	2,714	同上
(株)ツムラ	654,600	2,284	同上
(株)ソラスト	1,413,600	2,209	取引関係強化のため
テルモ(株)	513,050	1,982	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
参天製薬(株)	1,067,935	1,721	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,413,000	1,134	同上
第一三共(株)	361,632	906	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	766	同上
久光製薬(株)	116,899	743	同上
明治ホールディングス(株)	79,604	737	同上
(株)メディカルー光	87,600	661	取引関係強化のため
日医工(株)	355,289	615	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
日本新薬(株)	96,959	549	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	588,519	506	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	481	同上
持田製薬(株)	44,234	365	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	221	同上
堺化学工業(株)	493,500	192	同上
キッセイ薬品工業(株)	65,812	192	同上
協和発酵キリン(株)	107,656	189	同上
ゼリア新薬工業(株)	101,374	173	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	150	金融取引関係の維持のため
大日本住友製薬(株)	77,086	141	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)アドバンスト・メディア	162,000	137	取引関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	40,083	112	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
鳥居薬品(株)	39,124	112	同上
小林製薬(株)	15,594	84	同上

(注) 小林製薬(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載してあります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,270,640	22,758	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)ソラスト	3,236,500	9,560	取引関係強化のため
エーザイ(株)	933,009	6,326	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
小野薬品工業(株)	1,177,920	3,880	同上
塩野義製薬(株)	673,614	3,698	同上
テルモ(株)	513,050	2,867	同上
(株)ツムラ	654,600	2,392	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,413,000	2,389	同上
参天製薬(株)	1,067,935	1,831	同上
第一三共(株)	361,632	1,275	同上
久光製薬(株)	119,403	983	同上
(株)メディカルー光	91,400	808	取引関係強化のため
日本新薬(株)	96,959	690	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
田辺三菱製薬(株)	330,516	687	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	79,754	646	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	588,519	606	同上
日医工(株)	357,493	598	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	409	同上
持田製薬(株)	44,234	330	同上
(株)アドバンスト・メディア	162,000	327	取引関係強化のため
堺化学工業(株)	98,700	275	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	256	同上
協和発酵キリン(株)	107,656	251	同上
ゼリア新薬工業(株)	101,374	215	同上
キッセイ薬品工業(株)	69,095	198	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	149	金融取引関係の維持のため
大日本住友製薬(株)	77,086	137	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
小林製薬(株)	15,727	120	同上
扶桑薬品工業(株)	40,083	113	同上
鳥居薬品(株)	39,124	109	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤明典	新日本有限責任監査法人	(注)
	山村竜平		(注)
	小川浩徳		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 11名

その他11名の内訳は、公認会計士試験合格者3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88		93	
連結子会社	58		58	
計	146		151	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 31,966	3 67,943
受取手形及び売掛金	284,205	281,657
商品及び製品	73,575	73,088
繰延税金資産	1,714	1,831
仕入割戻未収入金	15,824	15,498
その他	20,077	19,815
貸倒引当金	312	277
流動資産合計	427,052	459,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 29,787	3 29,309
車両運搬具（純額）	17	9
土地	3, 4 43,953	3, 4 43,593
リース資産（純額）	6,831	5,746
建設仮勘定	4,753	11,102
その他	1,027	948
有形固定資産合計	1 86,371	1 90,709
無形固定資産		
のれん	4,300	2,614
その他	2,998	2,545
無形固定資産合計	7,298	5,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 68,781	2, 3 81,718
長期貸付金	2,632	2,619
繰延税金資産	532	569
その他	2 8,807	2 8,765
貸倒引当金	2,605	2,584
投資その他の資産合計	78,148	91,088
固定資産合計	171,818	186,958
資産合計	598,871	646,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	349,039	3	369,179
短期借入金	5	2,736	5	282
1年内返済予定の長期借入金	3	1,480	3	662
リース債務		2,193		2,062
未払法人税等		3,020		6,335
未払費用		2,323		2,382
賞与引当金		3,506		3,541
役員賞与引当金		75		69
返品調整引当金		324		344
資産除去債務		-		2
その他		4,058		5,964
流動負債合計		368,758		390,827
固定負債				
社債		15,041		15,026
長期借入金	3	1,962	3	5,898
リース債務		4,545		3,232
繰延税金負債		15,505		18,951
再評価に係る繰延税金負債	4	885	4	865
退職給付に係る負債		1,786		1,918
資産除去債務		1,078		1,093
負ののれん		49		24
その他		987		904
固定負債合計		41,841		47,914
負債合計		410,599		438,741
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,649		10,649
資本剰余金		47,856		47,874
利益剰余金		128,123		140,317
自己株式		16,051		16,612
株主資本合計		170,577		182,228
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		21,836		29,708
土地再評価差額金	4	4,287	4	4,333
その他の包括利益累計額合計		17,548		25,374
新株予約権		145		168
純資産合計		188,271		207,772
負債純資産合計		598,871		646,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1,231,046	1,213,342
売上原価	1,121,182	1,099,149
売上総利益	109,864	114,192
返品調整引当金繰入額	129	20
差引売上総利益	109,993	114,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	44,978	44,628
賞与引当金繰入額	3,471	3,504
役員賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	249	295
福利厚生費	7,882	7,947
車両費	1,097	1,108
貸倒引当金繰入額	69	17
減価償却費	4,483	4,498
のれん償却額	2,188	1,957
賃借料	6,993	7,060
租税公課	1,733	1,769
仮払消費税の未控除費用	5,218	5,151
その他	17,307	17,146
販売費及び一般管理費合計	95,749	95,155
営業利益	14,244	19,016
営業外収益		
受取利息	75	70
受取配当金	1,192	1,582
受取手数料	3,058	3,130
不動産賃貸料	1,198	799
負ののれん償却額	26	24
持分法による投資利益	48	53
その他	786	939
営業外収益合計	6,386	6,600
営業外費用		
支払利息	91	50
コミットメントフィー	48	49
不動産賃貸費用	523	360
和解金	-	59
その他	123	52
営業外費用合計	786	571
経常利益	19,844	25,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,096	1 46
関係会社清算益	-	39
その他	1,047	5
特別利益合計	3,143	92
特別損失		
固定資産処分損	2 156	2 119
減損損失	3 568	3 469
投資有価証券評価損	-	798
関係会社株式評価損	275	548
その他	115	4
特別損失合計	1,116	1,940
税金等調整前当期純利益	21,871	23,196
法人税、住民税及び事業税	7,415	9,016
法人税等調整額	230	204
法人税等合計	7,645	8,812
当期純利益	14,225	14,384
親会社株主に帰属する当期純利益	14,225	14,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	14,225	14,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	7,859
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	1,107	7,872
包括利益	15,296	22,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,296	22,257
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,794	115,938	16,287	158,094
当期変動額					
剰余金の配当			2,058		2,058
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,225		14,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株式交換による増加		62		237	300
土地再評価差額金の 取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		62	12,184	235	12,483
当期末残高	10,649	47,856	128,123	16,051	170,577

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,764	4,269	16,495	67	174,656
当期変動額					
剰余金の配当					2,058
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,225
自己株式の取得					1
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株式交換による増加					300
土地再評価差額金の 取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,071	18	1,053	78	1,132
当期変動額合計	1,071	18	1,053	78	13,615
当期末残高	21,836	4,287	17,548	145	188,271

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,856	128,123	16,051	170,577
当期変動額					
剰余金の配当			2,059		2,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,384		14,384
自己株式の取得				626	626
自己株式の処分		17		65	83
連結範囲の変動			177		177
株式交換による増加					
土地再評価差額金の 取崩			46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	12,194	560	11,651
当期末残高	10,649	47,874	140,317	16,612	182,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,836	4,287	17,548	145	188,271
当期変動額					
剰余金の配当					2,059
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,384
自己株式の取得					626
自己株式の処分					83
連結範囲の変動					177
株式交換による増加					
土地再評価差額金の 取崩					46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,872	46	7,826	23	7,849
当期変動額合計	7,872	46	7,826	23	19,500
当期末残高	29,708	4,333	25,374	168	207,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,871	23,196
減価償却費	4,483	4,498
減損損失	568	469
のれん償却額	2,188	1,957
負ののれん償却額	26	24
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	72	132
返品調整引当金の増減額 (は減少)	129	20
賞与引当金の増減額 (は減少)	16	34
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	6
貸倒引当金の増減額 (は減少)	54	55
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	170	-
受取利息及び受取配当金	1,267	1,653
支払利息	91	50
固定資産除売却損益 (は益)	1,939	73
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	1,025	797
売上債権の増減額 (は増加)	47,053	2,466
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,653	499
その他の資産の増減額 (は増加)	227	284
仕入債務の増減額 (は減少)	41,302	20,138
その他の負債の増減額 (は減少)	80	1,349
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,002	808
その他	3,615	3,570
小計	27,612	50,899
利息及び配当金の受取額	1,257	1,642
利息の支払額	193	122
法人税等の支払額	17,122	4,829
その他	4,507	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,062	51,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,013	1,147
定期預金の払戻による収入	1,049	1,120
有形固定資産の取得による支出	7,159	8,456
有形固定資産の売却による収入	4,195	300
無形固定資産の取得による支出	1,402	550
無形固定資産の売却による収入	34	5
投資有価証券の取得による支出	459	3,329
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,398	4
関係会社株式の取得による支出	2,499	30
関係会社株式の売却による収入	-	11
資産除去債務の履行による支出	16	17
貸付けによる支出	1,364	218
貸付金の回収による収入	400	93
その他	456	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,294	12,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,507	2,454
長期借入れによる収入	217	5,000
長期借入金の返済による支出	4,698	1,725
自己株式の取得による支出	1	626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,851	1,889
配当金の支払額	2,058	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,900	3,754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132	35,775
現金及び現金同等物の期首残高	27,854	27,721
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	174
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,721	1 63,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社等の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
器具及び備品	5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社7社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社ファーマダイワ、株式会社J・みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、ペガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社2社（東邦薬品株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成30年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,025百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	47,285百万円	49,449百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券等	14,662百万円	13,741百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	3,946百万円	1,766百万円
土地	7,283百万円	4,623百万円
投資有価証券	4,155百万円	4,681百万円
計	15,650百万円	11,335百万円

前連結会計年度のうち建物2,134百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,441百万円	22,925百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,232百万円	1,322百万円
計	21,674百万円	24,247百万円

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,793百万円	1,329百万円

5 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	14,500百万円	12,000百万円
借入実行残高	2,380百万円	
差引計	12,120百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	3,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	3,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物等売却益	1,953百万円	18百万円
土地売却益	142百万円	24百万円
器具及び備品等売却益	0百万円	3百万円
計	2,096百万円	46百万円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物等除却損	103百万円	90百万円
器具及び備品等除却損	26百万円	20百万円
ソフトウェア等除却損	1百万円	1百万円
建物等売却損	1百万円	1百万円
土地売却損	23百万円	5百万円
車両運搬具売却損		1百万円
計	156百万円	119百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類
赤土町薬局他12箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
日本橋小伝馬町他30箇所	遊休不動産	土地、建物及び借地権
		のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失129百万円を認識しました。その内訳は、土地10百万円、建物102百万円、のれん16百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、売却の意思決定、継続的な時価の下落により減損損失78百万円を認識しました。その内訳は、土地39百万円、建物8百万円、借地権31百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、一部の調剤薬局事業連結子会社において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該のれんの全額360百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
浦佐薬局他18箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
旧奥州営業所他12箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失284百万円を認識しました。その内訳は、土地51百万円、建物201百万円、のれん32百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、売却の意思決定、継続的な時価の下落により減損損失184百万円を認識しました。その内訳は、土地125百万円、建物59百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,402百万円	11,333百万円
組替調整額	966百万円	0百万円
税効果調整前	1,435百万円	11,333百万円
税効果額	359百万円	3,474百万円
その他有価証券評価差額金	1,075百万円	7,859百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4百万円	13百万円
その他の包括利益合計	1,071百万円	7,872百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	9,657	0	140	9,518
合計	9,657	0	140	9,518

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少140千株は、(株)大正堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2、 3)	普通株式	6,756	10		6,767	
	ストック・オプション としての新株予約 権						145
合計			6,756	10		6,767	145

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数の増加10千株は、社債要項の転換価額調整事項に従い、当該転換価額を調整したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	9,518	287	38	9,767
合計	9,518	287	38	9,767

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加287千株は、取締役会決議による増加287千株及び単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少38千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2、 3)	普通株式	6,767	16		6,784	
	ストック・オプション としての新株予約 権						168
合計			6,767	16		6,784	168

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数の増加16千株は、社債要項の転換価額調整事項に従い、当該転換価額を調整したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,966百万円	67,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,244百万円	4,271百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	27,721百万円	63,671百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,044百万円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ586百万円です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達するまでの短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行にあたっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,966	31,966	
(2) 受取手形及び売掛金	284,205	284,205	
(3) 仕入割戻未収入金	15,824	15,824	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,898	52,898	
資産計	384,895	384,895	
(1) 支払手形及び買掛金	349,039	349,039	
(2) 社債	15,041	17,445	2,403
(3) 長期借入金	3,442	3,441	0
(4) デリバティブ取引			
負債計	367,523	369,926	2,403

当連結会計年度(平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,943	67,943	
(2) 受取手形及び売掛金	281,657	281,657	
(3) 仕入割戻未収入金	15,498	15,498	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	67,226	67,226	
資産計	432,324	432,324	
(1) 支払手形及び買掛金	369,179	369,179	
(2) 社債	15,026	17,767	2,741
(3) 長期借入金	6,561	6,561	0
(4) デリバティブ取引			
負債計	390,766	393,508	2,741

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	15,883	14,492

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,058			
受取手形及び売掛金	284,205			
仕入割戻未収入金	15,824			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債				
その他		0		
合計	331,088	10		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	67,072			
受取手形及び売掛金	281,657			
仕入割戻未収入金	15,498			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債				
その他		1		
合計	364,227	11		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		15,000		
長期借入金	1,480	1,051	260	649
合計	1,480	16,051	260	649

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		15,000		
長期借入金	662	5,040	256	601
合計	662	20,040	256	601

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,804	21,734	31,069
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	16	11	4
	小計	52,820	21,746	31,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	90	12
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	78	90	12
合計		52,898	21,837	31,061

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,067	24,617	42,450
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19	11	7
	小計	67,087	24,629	42,458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	153	14
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	139	153	14
合計		67,226	24,782	42,443

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,805	966	
債券			
その他			
合計	1,805	966	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	
債券			
その他	1	0	
合計	1	0	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720	150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	481	437
勤務費用		
利息費用	0	
数理計算上の差異の発生額	18	69
退職給付の支払額	62	33
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	437	474

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	437	474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437	474
退職給付に係る負債	437	474
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437	474

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用		
利息費用	0	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	18	69
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	19	69

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率		

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,231	1,348
退職給付費用	237	235
退職給付の支払額	120	139
制度への拠出額		
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		
合併による受入額		
退職給付に係る負債の期末残高	1,348	1,444

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	1,348	1,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,348	1,444
退職給付に係る負債	1,348	1,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,348	1,444

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度237百万円 当連結会計年度235百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,117百万円、当連結会計年度1,107百万円です。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度883百万円、当連結会計年度567百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日) 平成28年 3月31日現在	(平成30年 3月31日) 平成29年 3月31日現在
年金資産の額	978,721	943,418
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,027,931	998,222
差引額	49,210	54,803

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.3% (主に平成29年 3月掛金拠出分)

当連結会計年度 3.6% (主に平成30年 3月掛金拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度90,086百万円、当連結会計年度78,901百万円)、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度33,172百万円、当連結会計年度41,606百万円)から年金財政計算上の剰余金(当連結会計年度2,650百万円)、年金財政計算上の別途積立金(前連結会計年度74,048百万円、当連結会計年度63,053百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8～24年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給料手当	78百万円	23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,200株
付与日	平成25年9月24日
権利確定条件	当社において取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成25年7月1日～平成26年6月30日
権利行使期間	平成25年9月25日～平成55年9月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名(うち社外取締役3名)、当社執行役員2名、東邦薬品株式会社取締役13名、東邦薬品株式会社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,000株
付与日	平成27年12月24日
権利確定条件	当社及び東邦薬品株式会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成27年7月1日～平成28年6月30日
権利行使期間	平成27年12月25日～平成57年12月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年1月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名(うち社外取締役3名)、当社執行役員4名、当社子会社の取締役、執行役員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,100株
付与日	平成29年2月6日
権利確定条件	新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成28年7月1日～平成29年6月30日
権利行使期間	平成29年2月7日～平成59年2月6日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日	平成27年12月9日	平成29年1月20日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	25,200	15,000	42,100
付与			
失効			
権利確定	3,100	1,100	
未確定残	22,100	13,900	42,100
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	3,100	1,100	
権利行使			
失効			
未行使残	3,100	1,100	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日	平成27年12月9日	平成29年1月20日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	1,505	2,585	2,191

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	169百万円	171百万円
未払事業税	261百万円	436百万円
賞与引当金	1,103百万円	1,099百万円
その他	296百万円	219百万円
計	1,830百万円	1,926百万円
評価性引当額	97百万円	93百万円
小計	1,732百万円	1,832百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	805百万円	794百万円
投資有価証券	623百万円	764百万円
関係会社株式	2,423百万円	2,650百万円
退職給付に係る負債	549百万円	587百万円
その他の固定負債	171百万円	169百万円
減損損失	1,408百万円	1,445百万円
資産除去債務	331百万円	333百万円
税務上の繰越欠損金	888百万円	1,063百万円
その他	960百万円	960百万円
計	8,161百万円	8,769百万円
評価性引当額	7,080百万円	7,591百万円
小計	1,080百万円	1,177百万円
繰延税金資産合計	2,813百万円	3,010百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	18百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	746百万円	791百万円
資本連結に伴う子会社の土地等 に係る評価差額金	2,657百万円	2,621百万円
その他有価証券評価差額金	12,164百万円	15,638百万円
その他	486百万円	507百万円
小計	16,054百万円	19,559百万円
繰延税金負債合計	16,073百万円	19,560百万円
繰延税金負債の純額	13,259百万円	16,549百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	1.0%
評価性引当額の増減	0.1%	2.3%
のれん償却額	2.8%	2.3%
住民税均等割額	1.0%	1.1%
適用税率の相違による影響額	1.4%	1.5%
法人税額等特別控除額	0.8%	0.2%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.0%	38.0%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「適用税率の相違による影響額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.6%は、「適用税率の相違による影響額」1.4%、「その他」0.8%として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	合同東邦株式会社
事業の内容	医薬品卸売業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東邦薬品株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東邦薬品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、当社の連結子会社の東邦薬品株式会社が同社の完全子会社である合同東邦株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は1.0%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,100百万円	1,078百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円	13百万円
資産除去債務の履行等による減少額	52百万円	11百万円
時の経過による調整額	18百万円	15百万円
期末残高	1,078百万円	1,096百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,133,939	95,457	322	1,327	1,231,046		1,231,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,700	350		286	47,338	47,338	
計	1,180,640	95,807	322	1,614	1,278,384	47,338	1,231,046
セグメント利益	13,998	1,244	74	81	15,399	1,154	14,244
セグメント資産	480,592	44,858	817	2,009	528,277	70,593	598,871
その他の項目							
減価償却費	2,512	979	6	27	3,525	957	4,483
のれん償却額	116	2,072			2,188		2,188
負ののれん償却額		26			26		26
減損損失	87	481			568		568
持分法適用会社への投資額	1,407				1,407		1,407
のれんの未償却残高	116	4,183			4,300		4,300
負ののれんの未償却残高		49			49		49
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,030	958	24	310	9,322	3	9,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が87,276百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,113,903	97,651	323	1,463	1,213,342		1,213,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,835	367		232	47,435	47,435	
計	1,160,739	98,019	323	1,695	1,260,777	47,435	1,213,342
セグメント利益	17,155	3,564	89	64	20,874	1,857	19,016
セグメント資産	513,326	47,243	934	2,053	563,556	82,957	646,514
その他の項目							
減価償却費	2,410	914	7	26	3,359	1,139	4,498
のれん償却額	127	1,830			1,957		1,957
負ののれん償却額		24			24		24
減損損失	307	162			469		469
持分法適用会社への投資額	1,472				1,472		1,472
のれんの未償却残高	70	2,544			2,614		2,614
負ののれんの未償却残高		24			24		24
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,524	534	33	212	9,305	101	9,406

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が104,396百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.0	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	19,065	売掛金	7,192

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.0	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	22,352	売掛金	10,450

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	842	売掛金	149
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	13		
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)フレックス コーポレーシ ョン	大阪市 阿倍野区	3	不動産賃貸業	(所有)	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	26	差入保証金	21

- (注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	812	売掛金	169
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	(有)ライブブラン ナー	青森県 青森市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	81	売掛金	25
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	11		
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	(有)フレックス コーポレーシ ョン	大阪市 阿倍野区	3	不動産賃貸業	(所有)	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	28	差入保証金	21

(注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

(注) 上記(ア)及び(イ)の債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,736円30銭	3,030円58銭
1株当たり当期純利益金額	207円12銭	209円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	188円22銭	190円60銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,225	14,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,225	14,384
普通株式の期中平均株式数(株)	68,681,975	68,550,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(株)	6,840,534	6,866,525
(うち新株予約権(株))	(72,803)	(82,265)
(うち新株予約権付社債(株))	(6,767,731)	(6,784,260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,271	207,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	145	168
(うち新株予約権)(百万円)	(145)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,126	207,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	68,752,073	68,502,941

(重要な後発事象)

新株予約権付社債の発行

当社は、平成30年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：200億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
2. 発行価額：本社債の額面金額の100.5%（各本社債の額面金額1,000万円）
3. 発行価格（募集価格）：本社債の額面金額の103.0%
4. 利率：本社債には利息は付さない。
5. 償還金額：本社債の額面金額の100%で償還する。
6. 償還期限：2023年6月23日
7. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - (2) 発行する新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数
 - (3) 転換価額
1株当たり3,348円(当初)
 - (4) 行使期間
2018年7月9日から2023年6月9日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。
8. 払込期日(発行日)：2018年6月25日
9. 担保又は保証：本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。
10. 資金の用途：本新株予約権付社債の発行による発行手取金約200億円の用途は、以下を予定しております。
2020年3月までに京浜トラックターミナル内「総合物流センター」の新築のための設備投資資金に約100億円を充当する予定です。
2018年12月までに自己株式取得のための資金に約100億円を充当する予定です。なお、本新株予約権付社債の払込期日以前に自己株式を取得した場合は、本新株予約権付社債の発行による発行手取金を自己株式取得のために取り崩した手元資金の一部に充当する予定です。自己株式取得は市場環境等を勘案して行うため、取得価額の総額が予定の金額に達しない可能性があり、その場合は、発行手取金の残額を運転資金に充当する予定です。

自己株式の取得

当社は、平成30年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、新株予約権付社債の発行に伴う当社株式需給への短期的な緩和、発行条件の改善を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 6.57%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年6月8日から平成30年12月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け
なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成26年12月30日	15,041	15,026		無担保	平成31年12月30日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円) (注2,3,4)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
提出会社普通株式	無償	2,220	15,000		100	自平成27年1月13日 至平成31年12月26日 (行使請求受付場所現地時間)	(注1)

(注1) 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注2) 平成28年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき28円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日より2,216.4円となっております。

(注3) 平成29年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成29年3月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成29年4月1日より2,211.0円となっております。

(注4) 平成30年5月9日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成30年4月1日より2,205.6円となっております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,736	282	0.522	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480	662	0.695	
1年以内に返済予定のリース債務	2,193	2,062		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,962	5,898	0.418	平成31年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,545	3,232		平成31年～平成37年
合計	12,917	12,137		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているもので、「平均利率」については記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	307	214	214	4,303
リース債務	1,695	973	386	146

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第70期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	299,279	595,962	923,450	1,213,342
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,823	8,359	15,644	23,196
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,305	5,132	9,916	14,384
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.56	74.82	144.62	209.84

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	33.56	41.28	69.83	65.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 18,203	1 22,371
売掛金	-	0
前払費用	66	106
繰延税金資産	95	59
その他の未収入金	3,310	3,061
その他	8,916	7,280
流動資産合計	30,592	32,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 14,559	1 14,147
構築物（純額）	503	472
器具及び備品（純額）	99	77
土地	1 20,636	1 20,547
リース資産（純額）	745	870
建設仮勘定	1,798	5,948
有形固定資産合計	38,343	42,064
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	574	512
その他	49	50
無形固定資産合計	635	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,317	1 68,132
関係会社株式	31,850	31,245
関係会社出資金	612	612
長期貸付金	866	967
関係会社長期貸付金	6,230	2,569
破産更生債権等	1,130	3,500
長期前払費用	5	102
その他	1,104	1,455
貸倒引当金	2,113	2,860
投資その他の資産合計	94,002	105,724
固定資産合計	132,980	148,363
資産合計	163,573	181,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 1,160	1 360
リース債務	185	250
未払金	346	164
未払費用	57	58
未払法人税等	254	184
未払消費税等	-	24
預り金	4,182	8,836
賞与引当金	67	70
役員賞与引当金	45	43
その他	-	6
流動負債合計	6,300	9,997
固定負債		
社債	15,041	15,026
長期借入金	1 400	1 40
リース債務	621	690
繰延税金負債	13,634	17,113
再評価に係る繰延税金負債	885	865
退職給付引当金	13	13
債務保証損失引当金	732	-
資産除去債務	281	295
その他	193	193
固定負債合計	31,803	34,238
負債合計	38,103	44,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,523	2,541
資本剰余金合計	48,700	48,718
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,599	1,589
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	50,434	54,707
利益剰余金合計	59,034	63,297
自己株式	16,091	16,652
株主資本合計	102,293	106,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,295	35,135
土地再評価差額金	4,264	4,310
評価・換算差額等合計	23,030	30,824
新株予約権	145	168
純資産合計	125,469	137,006
負債純資産合計	163,573	181,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1 1,255	1 1,180
不動産賃貸料収入	1 2,127	1 2,114
受取配当金収入	1 14,507	1 8,103
営業収益合計	17,890	11,398
営業費用		
不動産関連費用	1,419	1,417
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,282	1,379
賞与引当金繰入額	67	70
役員賞与引当金繰入額	45	43
退職給付引当金繰入額	9	0
福利厚生費	145	157
車両費	0	1
貸倒引当金繰入額	58	747
減価償却費	125	364
賃借料	194	270
租税公課	290	273
その他	948	1,098
営業費用合計	4,588	5,822
営業利益	13,301	5,575
営業外収益		
受取利息	258	140
受取配当金	1,129	1,214
受取手数料	94	144
不動産賃貸料	8	13
債務保証損失引当金戻入	-	732
その他	174	161
営業外収益合計	1 1,664	1 2,405
営業外費用		
支払利息	1 82	1 70
コミットメントフィー	12	16
債務保証損失引当金繰入	695	-
その他	2	6
営業外費用合計	792	93
経常利益	14,173	7,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 18	2 0
投資有価証券売却益	1,453	-
特別利益合計	1,471	0
特別損失		
固定資産処分損	3 43	3 7
減損損失	42	56
投資有価証券評価損	-	798
関係会社株式評価損	737	634
その他	1	-
特別損失合計	825	1,497
税引前当期純利益	14,820	6,390
法人税、住民税及び事業税	508	86
法人税等調整額	46	28
法人税等合計	461	114
当期純利益	14,358	6,275

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による増加			62	62
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			62	62
当期末残高	10,649	46,177	2,523	48,700

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,672	6,336	38,044	46,716	16,327	89,677
当期変動額							
剰余金の配当				2,058	2,058		2,058
当期純利益				14,358	14,358		14,358
土地圧縮積立金の取崩		72		72			
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分							
株式交換による増加						237	300
土地再評価差額金の取崩				18	18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		72		12,390	12,318	235	12,616
当期末残高	664	1,599	6,336	50,434	59,034	16,091	102,293

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,582	4,246	22,335	67	112,079
当期変動額					
剰余金の配当					2,058
当期純利益					14,358
土地圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					1
自己株式の処分					
株式交換による増加					300
土地再評価差額金の 取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	712	18	694	78	773
当期変動額合計	712	18	694	78	13,389
当期末残高	27,295	4,264	23,030	145	125,469

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,523	48,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
株式交換による増加				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			17	17
当期末残高	10,649	46,177	2,541	48,718

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,599	6,336	50,434	59,034	16,091	102,293
当期変動額							
剰余金の配当				2,059	2,059		2,059
当期純利益				6,275	6,275		6,275
土地圧縮積立金の取崩		10		10			
自己株式の取得						626	626
自己株式の処分						65	83
株式交換による増加							
土地再評価差額金の 取崩				46	46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		10		4,273	4,262	560	3,719
当期末残高	664	1,589	6,336	54,707	63,297	16,652	106,013

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,295	4,264	23,030	145	125,469
当期変動額					
剰余金の配当					2,059
当期純利益					6,275
土地圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					626
自己株式の処分					83
株式交換による増加					
土地再評価差額金の 取崩					46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,840	46	7,794	23	7,817
当期変動額合計	7,840	46	7,794	23	11,536
当期末残高	35,135	4,310	30,824	168	137,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成30年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」8,856百万円、「その他」60百万円は、「その他」8,916百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	212百万円	210百万円
土地	809百万円	809百万円
計	1,022百万円	1,019百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	795百万円	225百万円
計	795百万円	225百万円

下記資産は東邦薬品株式会社等の子会社の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	235百万円	235百万円
建物	482百万円	424百万円
土地	2,337百万円	2,089百万円
投資有価証券	4,153百万円	4,679百万円
計	7,208百万円	7,428百万円

2 保証債務

銀行保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)アルフ	1,648百万円	(株)スクウェア・ワン 4,897百万円
(株)スクウェア・ワン	290百万円	
計	1,938百万円	計 4,897百万円

買掛債務の保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
東邦薬品(株)他2件	510百万円	東邦薬品(株) 649百万円

3 当社は、一般事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	3,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	3,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経営指導料収入	1,255百万円	1,180百万円
不動産賃貸料収入	2,068百万円	2,056百万円
受取配当金収入	14,507百万円	8,103百万円
支払利息	49百万円	61百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息、受取配当金、その他の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度377百万円、当事業年度302百万円であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等売却益	6百万円	
土地売却益	11百万円	0百万円
計	18百万円	0百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等除却損	20百万円	2百万円
器具及び備品等除却損	0百万円	3百万円
建物等売却損	0百万円	
土地売却損	21百万円	0百万円
計	43百万円	7百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式31,850百万円(うち子会社株式31,676百万円、関連会社株式173百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社株式31,245百万円(うち子会社株式31,072百万円、関連会社株式173百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	51百万円	28百万円
賞与引当金	20百万円	21百万円
その他	22百万円	9百万円
計	95百万円	59百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	646百万円	875百万円
債務保証損失引当金	223百万円	
投資有価証券	492百万円	742百万円
関係会社株式	1,151百万円	1,351百万円
その他の固定負債	59百万円	59百万円
退職給付引当金	4百万円	4百万円
減損損失	117百万円	124百万円
資産除去債務	86百万円	90百万円
ストックオプション	31百万円	35百万円
譲渡制限付株式報酬		13百万円
繰越欠損金		92百万円
その他	0百万円	1百万円
計	2,814百万円	3,391百万円
評価性引当額	2,803百万円	3,366百万円
小計	10百万円	24百万円
繰延税金資産合計	105百万円	83百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	705百万円	700百万円
その他有価証券評価差額金	12,140百万円	15,606百万円
子会社合併に伴う有価証券 評価差額金	429百万円	429百万円
資産除去債務	67百万円	68百万円
子会社株式	154百万円	177百万円
退職給付信託から返還された 投資有価証券	147百万円	147百万円
その他		8百万円
繰延税金負債合計	13,644百万円	17,137百万円
繰延税金負債の純額	13,538百万円	17,054百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	2.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	30.9%	40.8%
評価性引当額の増減	2.6%	8.6%
寄附金投資簿価修正等に係る繰 延税金負債計上	0.2%	0.4%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	3.1%	1.8%

(重要な後発事象)

新株予約権付社債の発行

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

自己株式の取得

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,458	345	56	28,747	14,599	747	14,147
構築物	1,636	28	3	1,661	1,188	59	472
器具及び備品	194	13	1	206	128	34	77
土地	20,636 [3,283]	30	119 (56) [66]	20,547 [3,350]			20,547
リース資産	869	316		1,185	315	191	870
建設仮勘定	1,798	4,252	102	5,948			5,948
有形固定資産計	53,594	4,987	285 (56)	58,296	16,232	1,033	42,064
無形固定資産							
借地権	12			12			12
ソフトウェア	612	72		685	172	134	512
その他	50	54	52	51	1	0	50
無形固定資産計	675	126	52	749	174	134	574
長期前払費用	15	2		17	13	3	4

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	T V会議システムサーバ	138百万円
	T V会議システム接続先拠点端末	119百万円
建設仮勘定	T B C 広島新築工事	4,158百万円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(以下、「再評価差額」という)を内書きしております。また、当期減少額の[]は、再評価差額の減少額であり、土地の売却及び減損損失計上によるものであります。

3. 当期減少額の()は、減損損失の金額を内書きしております。

4. 長期前払費用のうち、非償却資産(長期前払家賃等)97百万円は上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,113	2,860		2,113	2,860
賞与引当金	67	70	67		70
役員賞与引当金	45	43	45		43
債務保証損失引当金	732			732	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証額の減少に伴う戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行っております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tohohd.co.jp/
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈します。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2023年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成30年6月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2023年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書 平成30年6月8日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村	竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川	浩徳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。